第二期 福井市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて(概要版)

1. 計画の中間見直しについて

本市では、第二期福井市子ども・子育て支援事業計画(以下、計画)において、令和2年度から令和6年度までの教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」(利用ニーズ)と「確保方策」(提供体制と実施時期)を定めています。

国が示す基準では、量の見込みと実績が大きく乖離している場合や、事業の実施状況や利用状況等に照らし、必要に応じ見直しを行うこととされています。

近年出生数が急激に減少する一方、低年齢児の保育ニーズの高まりが見られ、計画との乖離が生じているため、社会福祉審議会児童福祉専門分科会で意見を聴取し、中間見直し版を作成しました。

～経過～

令和4年8月29日	社会福祉審議会児童福祉専門分科会で意見を聴取
令和4年10月11日	//
令和5年2月13日	//
令和5年1月～3月	計画変更にかかる県との協議

2. 見直しの主な内容

1 就学前児童数(0歳～5歳)の推計の見直し(中間見直し版 P3～4)

・近年の推移を踏まえて推計しました。(令和5年度、6年度)

ただし、0歳児の人口については、近年の出生数の急激な減少が、新型コロナウイルス感染症等の影響による一時的なものである可能性があるため、従前の傾向により推計しました。

■福井市全域の就学前児童数(毎年4月時点)

(単位:人)

	R2	R3	R4	R5	R6
R2.3 策定版(A)	12,825	12,684	12,435	12,270	12,129
中間見直し版(B)	12,641	12,271	11,848	11,710	11,582
(B-A)	-184	-413	-587	-560	-547

※中間見直し版のR2～R4は実績人数

2 教育・保育の提供の「量の見込み」と「確保方策」の見直し(中間見直し版 P5～12)

- ・近年の教育・保育施設の利用実績、見直し後の就学前児童数(0歳～5歳)の将来推計、本年9月からの第二子無償化対象の拡充による影響等を考慮し、「量の見込み」の見直しを行いました。
- ・併せて「確保方策」についても見直しを実施しました。

【教育・保育の提供】 令和5年度、6年度の主な確保方策

<市全域>

一部の区域(九頭竜、大東、社)で低年齢児の確保量に不足が見込まれるものの、市全域では既に充足しているため、主に利用定員の調整(定員の弾力化)により対応します。

<九頭竜区域>

保育園のこども園化に伴い3号(0～2歳)の定員を新たに確保(5名)するとともに、既存園の定員増員や、民間へ定員移譲した公立園(森田栄)を、当面の間開園して低年齢児の受入を行うなどにより対応します。

3 地域子ども・子育て支援事業の「確保方策」の見直し(中間見直し版 P13～25)

- ・「確保方策」や実施内容に変更があった事業、又は変更の必要性がある事業等について、見直しを行いました。

①地域子育て支援事業(地域子育て支援センター)

多くの方にとって利用しやすい施設となるよう、区域毎の就学前児童数などを踏まえ、地域に偏りが無いように施設の再配置について検討します。

②一時預かり事業(保育園等)

夜間保育のニーズに対応するため、すみずみ子育てサポート事業の対象に深夜保育を実施している事業所を追加し、利用者等への経済的支援を行います。(実施済み)

③病児保育事業

地域に偏りが無いように新設等も含めて検討することとしていましたが、施設の新設は行わず、ふくい嶺北連携中枢都市圏における取組として、近隣市町と連携しながら、広域的に対応します。

(その他:放課後児童健全育成事業)

計画策定時に不足が見込まれていたため、「量の見込み」等について見直しを実施しました。